

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 憲 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	6,733,177	10,240,694	9,494,658
経常利益 (千円)	844,966	868,617	1,258,729
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	586,251	624,439	1,261,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	873,638	617,595	1,261,643
純資産額 (千円)	6,103,271	11,924,950	6,504,101
総資産額 (千円)	9,653,701	16,544,078	10,250,413
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.73	4.75	10.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	4.72	10.18
自己資本比率 (%)	62.5	71.5	62.7

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.09	1.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は、2018年2月1日付及び2018年12月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響が一巡し景況感は小幅改善傾向にあるものの、中国経済の減速や米トランプ政権の保護主義姿勢の強まりなどの不透明な海外情勢が下押しに作用し、引き続き慎重な見方が残存する見通しとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当第3四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年比111.9%と好調に推移しました(2019年1月、JEITA調べ)。

また、2018年12月の訪日外客数は前年同月比4.4%増の263万2千人と、12月として過去最高となりました(2018年12月、日本政府観光局調べ)。一連の災害の影響による当該地域への旅行控えなどの影響はあったものの、東南アジア及び欧米の市場については好調な伸びを示し、訪日外客数全体としては増加を維持しております。

こうした状況の中、当社グループは、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフト、IoT製品の新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

昨年9月に発売したAI通訳機「POCKETALK®(ポケトーク)W」は、家電量販店や自社オンラインショップでの展開を推し進めると共に、交通機関や小売、全国の自治体や観光協会などあらゆる法人、企業向けに多くご利用いただけるよう新規開拓を積極的に行なって参りました。

雑誌やテレビなど多数のメディアに取り上げられ評判も好調に推移しております。市場からの注目度も非常に高まっており、日本経済新聞社が1月に発表した「2018年日経優秀製品・サービス賞」では最優秀賞である「日本経済新聞賞」を受賞するなど、様々な栄えある賞を受賞いたしました。

既存事業では、年末の年賀状シーズンに備えて「筆まめ」「筆王」「宛名職人」の3製品のハガキ作成ソフトについて、家電量販店や自社オンラインショップでの積極的な展開を推し進めました。昨年オープンした年賀状づくりを楽しいイベントにするためのレシピ・サイト「おねんがラボ!」は、100点以上の年賀状デザインに加え平成最後の限定デザインも掲載し、平成最後の年賀状作成を楽しく盛り上げるために充実を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102億40百万円(前期比52.1%増)となりました。なお、第3四半期会計期間では44億97百万円(前期比59.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、「POCKETALK W」の電車・タクシー等の交通広告やTVCM、テレビショッピングを始めとする広告宣伝費や店頭展開強化のための販売促進費、自社オンラインショップの出荷費用、自社システムの改修に伴う業務委託費人員の増加、従業員の給与等にかかる人件費などが増加し、54億99百万円(前期比44.0%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は8億45百万円(前期比1.1%増)、経常利益8億68百万円(2.8%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、子会社にあった繰越欠損金が当期解消されたことで法人税等が増加したものの、投資有価証券の売却益が発生したことで、6億24百万円(前期比6.5%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア)家電量販店及び他社ECサイト

当チャネルでは、主に全国の家電量販店及び他社が運営するECサイトにおいて、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行っております。

「POCKETALK W」は9月に大型台風が相次いだことで製品輸送が遅れ、第3四半期開始時には家電量販店で在庫が潤沢に行き渡らないこともありましたが、11月頃には解消し、TVCM効果と併せて徐々に売上が拡大していきました。特にヨドバシカメラAkiba店・梅田店では最も来店客の出入りの多いエスカレーター部分での大型広告展開を推し進めました。

12月には、大手通信販売会社の「ジャパネットたかた」での販売も開始しました。生放送での放映開始直後から反響も大きく、店頭販売を更に後押しする形となりました。また、日本最大級の総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」や免税店など、多くの販路へも拡大を推進しました。

その他ハガキ作成ソフトの3ブランド「筆王」「筆まめ」「宛名職人」につきましても本格的な年賀状シーズン到来に向けて売場の展開を強化し販売を拡大しました。

この結果、売上高は47億34百万円(前期比132.7%増)となりました。

イ) 自社オンラインショップ

当チャンネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及び「POCKETALK」等を中心としたIoT・ハードウェア等の販売を行っております。

「POCKETALK W」は、10月よりTVCMの種類の一つであるインフォマーシャル（インフォメーション（情報）とコマーシャル（広告）とを掛け合わせた造語）を開始しました。これにより、製品の翻訳精度の高さや通信速度の速さを存分に紹介し、認知度向上と収益拡大に繋がりました。

また、自社オンラインショップならではのサービスとして、「名入れサービス」や「お試しキャンペーン」などを実施しました。製品本体につきましても数量限定で「LIMITED RED」を発売し、好評いただいております。

その他、年賀状シーズンに向けたハガキ作成ソフトの3ブランド「筆王」「筆めめ」「宛名職人」も発売しました。特に、いつでもどこでも、手軽に年賀状が作れる無料サービス「みんなの筆王」は年賀状レシピサイト「おねんがラボ！」の認知度が進んだこともあり、特にAndroid版のダウンロードが好調に進みました。

この結果、売上高は、39億63百万円（前期比20.8%増）となりました。

ウ) スマートフォン通信事業者（キャリア）

当チャンネルでは、国内主要3キャリア（「auスマートパス（KDDI）」・「App Pass（ソフトバンク）」・「スゴ得コンテンツ（NTTドコモ）」）が提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」には、海外の人気アプリを中心に、現在35アプリ（前年同期：36アプリ）を提供中です。

「App Pass」には、現在33アプリ（前年同期：26アプリ）を提供中です。

「スゴ得コンテンツ」には現在5サイト24アプリ（前年同期：5サイト23アプリ）を提供中です。

主力アプリでは製品間の連携機能や常駐機能を追加することで利用者を増やすことに努めたものの、各キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスの会員増が緩やかになってきたことでコンテンツ提供事業者への収益分配原資の削減等が影響し、この結果、売上高は6億45百万円（前期比31.0%減）となりました。

エ) その他

当チャンネルでは、主に法人向けの「POCKETALK」の販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等を行っております。

法人向け「POCKETALK」は、空港や鉄道などの交通機関を始めとする大手グループ企業の新規開拓や、大型イベントへの無償貸出によるPR活動に努めました。特に国内線の空港では免税店を中心とした販売員向けの展開や、機内でのカタログ販売を実施し、収益拡大しました。

特に百貨店やドラッグストアなどでは、専任のコンシェルジュだけでは対応できない言語をカバーするための接客用ツールとして「POCKETALK」の採用や導入検討が進んでおります。

その他、新規法人顧客獲得のために全国の展示会への参加や代理店制度の構築・開拓、及びサポート体制の強化に努めました。

既存製品では、格安スマホやSIM関連事業者向けに提供した留守番電話が読めるアプリ「スマート留守電」などの月額利用が引き続き拡大し、収益に寄与しました。

更には子会社の売上も加わり、売上高は8億97百万円（前期比86.6%増）となりました。

その他、当社が2018年6月に発行した、第9回及び第10回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の行使により、資本金が36億75百万円（前期比106.9%増）、資本剰余金が42億55百万円（前期比163.2%増）となりました。

今回の資金調達により、当社のさらなる成長と安定的な財務体質の構築を実現し、喜びと感動を広げる製品を世界中の人々へ提供することで利益の最大化につとめて参ります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し62億93百万円増加し、165億44百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加44億51百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し8億72百万円増加し、46億19百万円となりました。主な要因は未払金の増加4億97百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し54億20百万円増加し、119億24百万円となりました。主な要因は、第9回及び第10回新株予約権の行使等による資本金の増加18億98百万円、資本剰余金の増加26億38百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	361,120,000
計	361,120,000

(注) 2018年10月26日開催の取締役会決議により、2018年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は180,560,000株増加し、361,120,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	136,136,400	136,136,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	136,136,400	136,136,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下の通り行使されております。

第10回新株予約権(行使価額修正条項付)

	第3四半期会計期間 (2018年10月1日から 2018年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	3,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	300,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,087.50
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	326,250
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の累計(個)	10,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,027.19
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,027,190

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年11月30日 (注)1	308,000	68,068,200	165,459	3,675,357	165,459	3,515,357
2018年12月1日 (注)2	68,068,200	136,136,400	-	3,675,357	-	3,515,357

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,750,200	677,502	同上
単元未満株式	普通株式 10,000	-	同上
発行済株式総数	67,760,200	-	-
総株主の議決権	-	677,502	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,252	6,357,280
売掛金	2,031,188	3,178,038
商品及び製品	300,849	1,267,229
原材料及び貯蔵品	42,122	138,434
前渡金	1,031,642	1,008,263
未収入金	679,510	34,297
その他	127,909	433,058
流動資産合計	6,119,477	12,416,603
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	421,963	438,950
減価償却累計額	174,365	220,089
有形固定資産合計	247,597	218,860
無形固定資産		
ソフトウェア	1,061,937	1,099,343
のれん	599,651	483,490
契約関連無形資産	1,466,107	1,407,980
その他	96,644	61,166
無形固定資産合計	3,224,340	3,051,980
投資その他の資産		
投資有価証券	179,826	199,735
繰延税金資産	266,802	455,862
その他	214,170	202,836
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	658,999	856,633
固定資産合計	4,130,936	4,127,475
資産合計	10,250,413	16,544,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,830	550,277
1年内返済予定の長期借入金	422,000	422,000
未払金	541,977	1,039,215
未払法人税等	305,597	280,559
賞与引当金	30,962	15,254
返品調整引当金	200,704	232,739
アフターサービス引当金	20,393	16,867
その他	331,239	648,263
流動負債合計	2,249,705	3,205,176
固定負債		
長期借入金	1,437,000	1,120,500
その他	59,606	293,452
固定負債合計	1,496,606	1,413,952
負債合計	3,746,311	4,619,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776,817	3,675,357
資本剰余金	1,616,817	4,255,385
利益剰余金	3,471,031	3,906,562
自己株式	438,355	3
株主資本合計	6,426,311	11,837,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,345	118
為替換算調整勘定	841	1,776
その他の包括利益累計額合計	5,186	1,657
新株予約権	72,603	89,305
純資産合計	6,504,101	11,924,950
負債純資産合計	10,250,413	16,544,078

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,733,177	10,240,694
売上原価	2,232,030	3,863,211
売上総利益	4,501,147	6,377,483
返品調整引当金繰入額	118,578	232,739
返品調整引当金戻入額	271,951	200,704
差引売上総利益	4,654,520	6,345,448
販売費及び一般管理費	3,818,077	5,499,894
営業利益	836,442	845,553
営業外収益		
受取利息	185	50
受取配当金	231	249
為替差益	6,130	21,942
開発費負担金受入額	4,374	4,375
投資有価証券償還益	2,745	-
その他	1,801	1,033
営業外収益合計	15,469	27,651
営業外費用		
支払利息	6,648	4,091
その他	297	495
営業外費用合計	6,945	4,586
経常利益	844,966	868,617
特別利益		
新株予約権戻入益	985	-
投資有価証券売却益	-	110,742
特別利益合計	985	110,742
特別損失		
前渡金評価損	7,399	-
特別損失合計	7,399	-
税金等調整前四半期純利益	838,552	979,360
法人税、住民税及び事業税	164,730	542,114
法人税等調整額	87,570	187,193
法人税等合計	252,300	354,920
四半期純利益	586,251	624,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	586,251	624,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	586,251	624,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,770	4,226
為替換算調整勘定	616	2,618
その他の包括利益合計	287,387	6,844
四半期包括利益	873,638	617,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873,638	617,595
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	609,023千円	600,035千円
のれんの償却額	101,735千円	116,160千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6月28日 定時株主総会	普通株式	191,642	6.19	2017年 3月31日	2017年 6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月26日 定時株主総会	普通株式	188,907	3.05	2018年 3月31日	2018年 6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社が2018年6月7日に発行した、第9回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)及び第10回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使により、新株の発行と自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が1,895,543千円増加し、資本剰余金が2,635,570千円増加するとともに、自己株式が438,351千円減少しました。

このほか、ストックオプションの行使があり、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,675,357千円、資本剰余金が4,255,385千円、自己株式が3千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円73銭	4円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	586,251	624,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	586,251	624,439
普通株式の期中平均株式数(株)	123,840,198	131,577,042
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	-	4円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	835,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	2017年8月30日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 312,800株	-

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年2月1日付及び2018年12月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。